

「環境」とアフリカと日本 -- 人類共同体の生き残りに向けて前進を（特集 2008年の開発途上国をめぐる回顧と最近の動向 -- 第1部 2008年の国際協力を振り返る）

著者	宮田 春夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	159
ページ	8-11
発行年	2008-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004864

2008年の開発途上国をめぐる回顧と最近の動向

「環境」とアフリカと日本——人類共同体の生き残りに向けて前進を

宮田春夫

二〇〇八年、気候変動問題へ多くの先進国の真剣な態度が更に堅固になり、これが、七月の北海道洞爺湖サミットでも確認された。また、我が国が呼びかけて四年に一度開かれているアフリカ開発会議（TICA D）も五月に開かれた。日本政府は、新たな課題の「環境・気候変動問題への対処」がこの会議の三本柱の一つとした。我が国は、アフリカとの関係で気候変動問題への対応を前進させていけるだろうか。

●二〇〇八年の動きと結果

二〇〇七年、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change = IPCC）の第四次評価報告書等が、温暖化の影響を詳しくかつ明確に予測した。二〇〇八年には、これが各国で厳しく認識され、我が国も世界の温室効果ガスの半減と、それに応じた自国の排出の大幅削減を閣議決定した。

日本政府は、まず、三月二八日改定の「京都議定書目標達成計画」本文の前に囲みを受け、IPCC報告の引用により、「地球が温暖化していることには疑う余地が無

い」とし、その原因も、「人為起源の温室効果ガス濃度の増加だとほぼ断定されている」とした。その上で、この囲みで、「現状の世界の排出量は、自然界の吸収量の二倍を超えて」いるので、「世界全体の排出量を現状に比して二〇五〇年までに半減することが目標となる」と認めた。

日本政府は、TICA Dの後、六月一六日の「地球温暖化問題に関する懇談会提言——『低炭素社会・日本』をめざして」の内容をサミットの事前広報資料（六月のパワーポイント型資料「Hokkaido Toyako Summit Tackles Climate Change」）等に取り込んだ。即ち、「全ての国が『二〇五〇年、世界で排出量半減』を目指して協調する」こと、その上で、我が国は二〇五〇年までの長期目標として、「現状から六〇～八〇％の削減を目指す」と表明した。サミット自体も、IPCC報告の内容を再確認の上、「世界全体の排出量の少なくとも五〇％の削減を達成する目標」（議長総括）で一致した。その後の七月二九日、我が国は「低炭素社会づくり行動計画」として、二〇五〇年までに世界全体で温室効果が

ス排出量の半減を実現する」との国際目標の下に、「日本としても二〇五〇年までの長期目標として、現状から六〇～八〇％の削減を行う」との目標を閣議決定した。

しかし、アフリカの地球温暖化問題への日本の支援に関しては、当初積極的な姿勢を見せながら、明確な結果が出なかった。

五月のTICA Dに先立ち、日本政府は、議題の三本柱の一つは気候変動であるとしたのだが、実際の会議では、「成長の加速化」や「ミレニアム開発目標」（MDGs）達成が前面に出され、気候変動問題への具体的対応策は示されなかった。つまり、「アフリカ諸国が、環境破壊の進行、森林減少、生物多様性の損失、食料安全保障及び保健を更に脅かす干ばつ・砂漠化等の気候変動の悪影響及び異常気象の頻発に対して概して極めて脆弱であることに留意した。アフリカ諸国は依然として緩和及び適応能力に関して備えが不十分である」と指摘し（横浜宣言）、「アフリカ諸国は、日本の『クールアース推進構想』を評価」（同）したとするとどまった。途上国全体が対象の「クールアース・パートナーシップ」（政



2008年の開発途上国をめぐる回顧と最近の動向

府系融資・貿易保険他約五〇〇億円、ほぼ同額の円借款、約二五〇億円の無償資金協力・技術協力・国際機関拠出による途上国支援を日本政府が表明したとも言及した。しかし、気候変動問題への具体的対応策の合意は得られなかった。

七月のサミットは、温暖化の議題では、途上国については、中国、インド等の大排出国は排出を削減すべきとの言及にとどまり、アフリカないし後発途上国の問題はこの議題中に位置づけなかった。アフリカとODAの議題では、MDGsの実現に向けた支援を強調したが、それを地球温暖化問題と明確に関連付けなかった。

●地球温暖化問題は開発課題

しかし、アフリカにとつての温暖化問題は、人間の生活を良くするという意味での開発課題だ。

前述の通り、二〇〇七年にIPCC報告等が、地球温暖化の影響を詳しくかつ明確に予測した。地球温暖化は、地球全体の平均気温上昇とそれに伴う海面上昇や海水温上昇だけでなく、時間的・空間的な気温・降水量等の大きな変動をもたらす。それがアフリカでどのような現象をもたらすかも予測した。しかも、それが社会や自然に及ぼす影響や、それに対処する場合の課題についても整理した。つまり、地球温暖化による気候変動の引き起こす干ばつ、洪水等により、アフリカの農業生産、水資源、生

態系、健康等の問題が更に悪化する。ところがアフリカでは、地球温暖化がもたらす様々な変化に対する適応能力が低い。このことが問題なのだ。

アフリカ社会のこういった脆弱性は、地球温暖化への対処に限られた問題ではなく、広く既存の開発問題の一部だ。従って、アフリカの地球温暖化の問題への対処能力の向上は、幅広く開発問題への対処能力向上の一環として図るべきものだ。その意味ではTICADやサミットでのMDGs重視は正しかった。迫力を欠いたものの、九月の国連MDGsハイレベル会合での日本の対応もその流れにあった。MDGs実現こそが、アフリカの地球温暖化問題に関する課題だ。当分これに全力を傾けるべきだ。

しかし、そもそも、「環境」問題自体、真の意味での「開発」課題の一部だ。「開発」とは何かを整理したアマルティア・センも、自分の視点は「生活の質」を論じる視点との共通性が高いとし（参考文献①、p.27）、「開発」とは「生活を良くすること」と言い換えてもよいことを示唆している。実際、彼の「開発」の視点の重要な源流は、実証研究や第一次「国連開発の一〇年」の評価を受けて一九六〇年代後半に生じた「開発」についての認識の反省だ。つまり、一九六〇年代、途上国の一人あたりGNPが上昇したが、それは、豊かな層がいつそう豊かになったためであり、貧しい者は貧しいままだと判明した。その反省から、貧

しい人々の生活の向上こそが重要であり、そのためには人間としての基本的ニーズ（食糧、安全な飲料水、住まい、保健、基礎教育等）の充足が重要であると認識された。同時に、「開発」とは、一人あたりの経済力を大きくすることだけでなく、社会的な課題等も含むものであるとの認識ができた。ちょうどその時期に行われた国連人間環境会議の準備においても、「環境」問題は、そのような幅広い「開発」課題の一部だと認識された（参考文献②、⑧）。

「環境」問題という言葉が独り歩きし、環境保全は何を目標に取り組むのが忘れられがちだ。しかし、四半世紀前に確認されたとおり、アフリカに限らず、「環境」問題は開発課題の一部なのだ。広く諸開発課題に関する対処能力の小さいアフリカにとつてはなおさらのことだ。

●原因の排除が根本

地球温暖化に対し、対症療法もとらざるを得ないが、原因の排除こそが根本的解決策だ。

地球温暖化の主因は先進国の温室効果ガス排出だ。従って、まず先進国が温室効果ガスを大幅に削減する必要がある。TICADには間に合わなかったが、日本政府は、前述のとおり、世界の二酸化炭素総排出量を半減させる必要があるとの認識に基づき、七月二九日の閣議決定で、二〇五〇年までに「現状から六〇〜八〇%の削減を行う」

との目標を決定した。世界の二酸化炭素総排出量半減とは、現在一人あたり年四トンであるものを二トンにすることだ。二〇〇三年の日本の一人当たり排出量九・六トンも二トンに削減しなければならぬ。だから、人類全体での削減目標に照らして、八〇%の日本の排出削減目標は妥当だ。諸開発課題への対処能力の強化を基本的目的としつつアフリカにおける地球温暖化への対症療法的な支援の強化を論じる際、まず、このことを明確にし、温室効果ガス大排出国としての責任の認識を示す必要がある。

しかし、地球の資源・環境の限界の中で先進国の大量生産・大量輸入・遠距離大量輸送・大量消費・大量廃棄が生じさせる環境問題は、地球温暖化だけではない。食糧・森林資源、エネルギー、鉱物資源等、様々な面で先進国は地球に大きな負荷をかけている。環境負荷全体を地球表面積に換算した「エコロジカル・フットプリント」(参考文献③)の、二〇〇三年の日本の一人あたりは四・四ヘクタールだ。これに対し、生産力のある地球表面積は、一人あたり一・七八ヘクタールしかない(参考文献④)。地球の生産力ある表面積に余力を残さず使用する場合でも、日本の一人あたり資源・環境負荷四・四ヘクタールを一・七八ヘクタールへと、六〇%削減しなければならない。温室効果ガスだけでなく、環境負荷全体を大幅に削減することが、大きな環境負荷を生じさせている日本の責任だ。

このようにして、環境負荷の削減の目標は明確になったが、それをどう実現するかが問題だ。

塚田幸三氏が注目した英国のバイオリージョナル・グループの取り組み(参考文献⑤)は一つの参考になろう。彼らは、エコロジカル・フットプリントの削減を目標にして、地域内での紙のリサイクル、わら等による製紙、放置された薪炭林(雑木林)の活用、地元の野菜等の販売、環境負荷の大きい綿から環境負荷の小さい麻への転換、エコビレッジの開発等、地産地消、地域内でのリサイクル、地域にある資源の活用などによる大幅な環境負荷低減を実証している。しかも、それぞれの事業のための企業の設立、既存企業との提携等、NGO主導でありながら商業ベースで実現しているのだ。日本国内でも、一九九八年、環境に関心を持つ団体や途上国支援を行っている団体が連携して、「地球にダイエット」キャンペーンを行った(参考文献⑪)。これは、地元で生産されたものを食べることで、長距離輸送による環境負荷を大幅に削減すると同時に、日本への輸出用食糧・飼料等を生産している土地を途上国の人たち自身の食糧の生産に振り向けてもらおうというものだった。その時にも使われた「フード・マイレージ」(食糧の重さに距離を乗じて示される環境負荷)の言葉も漸く聞かれるようになった今日、改めてそのような運動が行われてよいだろう。

●人類共同体の仲間としての連帯の意識を

一九八七年に報告書を出した「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)が広めた「持続可能な開発」は、将来の人類世代に資源・環境を残すべく、先進国の環境・資源負荷を地球の収容力の範囲内に抑え、同時に、いまだに満たされていない途上国の多くの人々の人間としての基本的ニーズを満たすことを意味している(参考文献⑥、p.23)。これを抽象的に表した文が「定義」として一人歩きしているが、これが、同委員会以前から国連で使われてきた意味だ(参考文献⑨、五八ページ)。報告書の名称「Our Common Future」自体、途上国の開発問題は、先進国の者を含む人類全体の課題だととして、一九八〇年のプラント委員会報告(参考文献⑦、p.29)が使った言葉だ。

その根幹は全人類的な視点だ。これは、続々と独立した開発途上諸国の人々の生活を向上させようと一九六一年に国連総会が「国連開発の一〇年」を決め、一九六八年に同総会が国連「人間」環境会議の一九七二年開催を決め(同会議は、今日的には、「人類」環境会議と訳されるべきだった。参考文献⑩)、一九七二年にローマ・クラブが「成長の限界」を出版して、先進国の大量生産・大量消費が拡大し続ければ、途上国の人たちの生活が向上しないうちに



2008年の開発途上国をめぐる回顧と最近の動向

地球の資源・環境の限界が来てしまうことを警告した頃からの視点だ。そして、二つの上位目的の一つとして「人類の福祉に貢献する」と、一九九三年の我が国の環境基本法にも明記された視点だ。

アフリカの課題に関しても、少数のアフリカ好きが関心を持つよその世界のこと、あるいは中国との資源獲得競争の課題としてではなく、未来を共有する人類の仲間の問題として広く認識する必要がある。そのような認識の基礎があつて初めて、我々先進国の人間の未来も確保できる。

そうは言っても、地理的に遠く、歴史的にも関係の薄かったアフリカの人々に対して、日本人の多くが同じ人類としての連帯意識を持つには、それなりの手だてが必要だ。書籍、多面的な報道等を通じた理解に加え、文化、芸術、芸能、スポーツ等を通じて触れ合い、更には、アフリカの普通人たちが自分たちの生活を良くするために努力していることを直接知ることや、直接の交流等を盛んにしていく必要がある。

つまり、アフリカの「地球温暖化問題」または「環境問題」も、アフリカの「開発」諸課題の解決の中に位置づけて解決するしかない。しかし、それを我が国が支援しようとする時、国民の間に、同じ人類共同体の仲間としての連帯意識がないことには、なかなか十分なものはならない。そこで、我が国の市民がアフリカに関する色々な情報に曝され、アフリカの人やモノともっと

接し、そして、できるだけアフリカを見る機会を作っていくことが重要だ。

大学人として、筆者は、途上国に強い関心を持つ学生を対象に、二〇〇五年度と二〇〇六年度にマダガスカルと環境と開発課題を实地に見に行く授業を行った。途上国に関心のない同僚たちの反対により、二〇〇七年度には、大学とは独立した活動とせざるを得なくなり、二〇〇八年度は断念せざるを得なかった。しかし、学生制作のビデオや報告会、ウェブサイト(参考文献⑫)を含め、成果を広く共有してもらった活動により、他大学の学生や市民の間に関心が高まってきた。二〇〇九年度以降は、他大学や市民と共同して実施して、日本人にとってアフリカの人々の暮らしを身近なものにして行きたいと思っている。

(みやた はるお/新潟大学国際センター教授)

《参考文献等》

- ① Sen, Amartya. *Development as Freedom*, Anchor Books, 1999.
- ② United Nations, *Development and Environment: The Fomex Report*, Fomex, Switzerland, 4-12 June 1971, 1971.
- ③ Wackernagel, Mathis and William Rees, *Our Ecological Footprint: Reducing Human Impact on the Earth*, New Society Publishers, 1996 (池田真里訳・和田喜彦監訳『エコロジカル・フットプリント―地球環境持続のための実践プランニング・ツール』合同出版、二〇〇四年).
- ④ Wwf International, *Living Planet Report 2006*, 2006.
- ⑤ Desai, Pooran and Sue Riddlestone, *BIO-REGIONAL Solutions: for Living on One Planet*, Green Books for the Schumacher Society, 2002 (塚田幸三・宮田春夫共訳『バイオリージョナリズムの挑戦―この星に生き続けるために』群書社、二〇〇四年).
- ⑥ World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford University Press, 1987.
- ⑦ Independent Commission on International Development Issues, *North-South: A Programme for Survival*, Pan Books, 1980.
- ⑧ 島田仁「発展途上国の開発と環境問題」国際環境問題研究会編『人間環境問題とは何か―ストックホルム会議の理解のために』日本総合出版機構、一九七二年。
- ⑨ 宮田春夫「地球温暖化という開発課題と『人類の福祉』」吉田栄一編『アフリカ開発援助の新課題―アフリカ開発会議TICAD IVと北海道洞爺湖サミット』アジア経済研究所、二〇〇八年。
- ⑩ 宮田春夫「国連『人間』環境会議は『人類』環境会議であった―『持続可能な開発』の基礎としての『人類の福祉』の意識―」環境科学会二〇〇八年会議演要目集、二〇〇八年。
- ⑪ <http://kuin.jp/fur/kan-8.htm>
- ⑫ <http://kokusaitatsukenet/>